

メディア状況とスポーツ・レジャー紙

村 上 直 之

Summary

Mass-Media and Sports-Leisure Newspapers in Japan

Naoyuki Murakami

In recent times, sports-leisure newspapers in Japan have been giving more and more space to crime-reportings. We must consider this tendency in the context of broader mass-media situation in the information-society. In this essay, we try to describe and analyse the form and the content of the crime-reportings, especially “Miura Jiken Hōdō”.

■ 報道の社会的機能の観点から ■

スポーツ紙の紙面についての批判を依頼されているわけですが、今回の研究集会での発言者のなかでは私はただひとりアウトサイダーだと思いますので、忌憚のない意見を述べさせていただきます。

私はこの7、8年、新聞の社会面の分析を続けてきましたが、この2年ほどの間に新しい傾向がでてきていると言えます。それはテレビにしる新聞にしる、これまで売れないと言われてきたニュース・報道番組が、スポーツや天気予報までを含めて売れるようになってきていることです。視聴者、読者のニーズに何らかの転換が起こってきています。それを反映してかスポーツ紙でも社会面拡充の傾向がでてきています。

私は現在『法学セミナー』に「犯罪報道の社会史」を連載していますが、特にイギリスでの犯罪報道の起源、歴史を《ブロードサイド》あるいは《ブロードシート》（日本では「瓦版」に該当するものですが）といわれた新聞のプロトタイプを16～7世紀にまで遡って調べています。

また、私自身、7、8年前から戦後の大学不正入試事件や非行問題を新聞やテレビがどのように報道してきたかを調べてきました。そうした調査研究のなかから新聞の社会面について考えるようになってきたわけですが、ひとつは《人権と報道》という観点からです。最近の犯罪報道は被疑者、容疑者、あるいはその周囲の人たちに対して人権侵害を犯しているのではないかという指摘が行われるようになってきています。

ただ私は法律の専門家ではありませんので、人権という観点からだけではなく、犯罪報道の社会的機能という観点、あるいは犯罪報道が社会にどういう効果ないし影響をもたらしているかという観点からみてきました。

というのは、これまで犯罪報道は、事件が報道されることによって「一罰百戒」といわれるように社会的制裁が加えられ、それが犯罪の抑止、予防につながるといわれ、そこに正当性の根拠が与えられてきたわけですが、私自身は、はたして社会統制、犯罪抑止という機能が犯罪報道にあるのかという疑問をずっともっておりました。いま、犯罪報道の人権問題がクローズアップされていますが、それと私の問題意識が重なるところがあって、犯罪報道の社会的機能をもっと広く考え直さなければならないのではないかと思うわけです。報道されることによって犯罪が誘発されているのではないか。ロス疑惑もそうですが、類似的な保険金殺人が多発してくる。また、犯罪に限らず自殺報道があれば自殺が相ついでに、最近そういう現象がよくみられるようになってきている。私はそういう報道の社会的機能という観点からマスコミの分析を始めたわけです。

■ 発表ものに頼り過ぎる一般紙 ■

三浦事件報道という問題に入る前に、スポーツ紙と一般紙の一般的な比較をやってみたいと

思います。

今年3月に新幹線五者共闘の新聞研究集会で話をする機会があって、京都新聞労組の依頼で1月15日から2月半ばまでの1カ月余りの京都新聞の社会面を網羅的に分析したことがあります。社会面をスクラップして、犯罪と自殺と事故と青少年非行問題との四つに分類し、記事件数を数え上げてみました。230の記事件数（フォロー記事も1件と数えまして）のうち新聞社が独自に取材したと思われるものはたったの8件だけ、3・5%弱だったわけです。自殺に関しては新聞社が独自に取材したものは皆無、青少年問題に関してだけを見ますと、44件のうち独自に取材したものは5件、11・4%だったわけです。この点をみましても、一般紙は記者クラブに入って発表ものに頼りすぎているという現状が指摘できると思います。

そういう一般紙の現状と比較しますと、スポーツ紙は独自の取材の可能性のありうる新聞であるというように、私としましては勝手に断定させていただきたい。

記者クラブ制については、古くからいろいろな問題点が指摘されてきているわけですが、ルーティン・ワーク化、あるいは日常化した取材活動が独自の取材の可能性を抑止している。実際には「とにかく忙しい」という現実があると思いますが、発表ものに頼らざるを得ないという現実が一般紙にはあると思われます。スポーツ紙においても人員の問題など抱えている課題は共通していると思われますが、可能性としては発表ものに頼らなくてすむというか、頼れないというふうに認識されているかも知れませんが、外部の人間からみれば、頼らなくてもすむというように思えます。

私の知り合いのあるNHK政治部のディレクターによりますと、政治部の記者でも、あるいは政治部の記者だからということでしょうが、各政党についている〇〇番という記者がいて、彼等は自分の担当の党にあまりにも身近になりすぎている。そのためニュース番組を作るとき彼等にインタビューを頼むわけにはいかない。インタビューをする場合には緊張関係というものが必要ですが、彼等には緊張関係がすでにない。もちろんアクセスをする場合には非常に便利だけれども、そういうことで非常に困っている。むしろ足かせになっているという苦情や報告を聞いたりします。こういう現状もあるわけで、したがって第一に、記者クラブ制のもっている枠、足かせからどういうように抜け出すか模索しているのが現在の一般紙のあり方ではないかと思われます。そういう声は取材現場の若い記者たちのなかからも出てきています。

スポーツ紙がこれから社会面を拡充していく場合、いま言いましたような足かせはないわけです。また、紙面の中で社会面が拡充する方向にあるとしても一定の枠内での拡充であって、すべてが社会面化するわけではないと思います。したがって、非常にトピカルな問題を集中的に報道し、またフォローできる可能性をもっているのではないかと思います。

■ 画期的だった裁判記録掲載 ■

私は三浦事件の公判の報道について、各スポーツ紙を送っていただいていたわけですが、ここでひとつ一般紙にはない社会面の特徴を発見することができたと思います。それは裁判の記録が紙面に掲載されていたことで、これは一般紙には見られない特徴です。速記者をつかっ

て全裁判記録を載せたのは初めての試みだったのではないかと思います。

傍聴券を手に入れるのにアルバイトを雇って600万円を投じたという話も載っていました。一般紙ならば司法記者クラブに入っているのです。そういう苦労もなしに傍聴できるわけですが、これだけ細かい紙面構成というのはありえなかった。この方向というのは、三浦事件そのものは別として、紙面にどういうものが掲載されるのかという観点から考えると、画期的なことだったのではないかと思います。

東北大学を事務局としている「人権と報道研究会」が三浦事件の主任弁護士である五十嵐二葉さんを招いて行なった講演の速記録が「東北大学新聞」に掲載されていますが、そこでたいへん面白かったのは、五十嵐二葉さんがスポーツ紙の速記録をほめておられることです。検察側、弁護側を含めて、証言をこれだけ詳細に掲載することによって、これまで週刊誌やその他のマスメディアでは明かされなかった事実を、全部明らかにしてくれたと言われています。

また、同じ五十嵐二葉さんの講演の中にあったと思いますが、いわゆる司法記者は裁判の用語（隠語といってもいいかも知れませんが）に場慣れし過ぎていて不感症気味になっている。そのために一般紙はステロタイプな、あるいは紋切型の表現でしかこの裁判を報道していない。それに対して、スポーツ紙の人たちは裁判用語というものに慣れていない。そのために非常にナイーブな感性で質問をして、それを記事にしてくれているということを言われています。

実は、私自身、三浦事件をずっと追ってきたわけですが、三浦事件というのは裁判に至る前の段階まで、つまり『週刊文春』の「疑惑の銃弾」以降、逮捕されるまで1年9カ月ありましたが、そこまでに週刊誌や女性誌に載った記事の数は、240冊、850ページに及んでいます。それに民放各テレビは高視聴率を記録し続けている。そういう意味で三浦事件そのものを扱うのは大変なことです。猪野健治氏が東京で主宰しているジャーナリスト養成学校の人たちが、民放テレビも含めて三浦事件がどれだけ報道されたかという文献リストをつくったところ、100ページくらいのパンフレットができてしまった。それほど膨大な報道をされた事件だったわけですが、公判に関しては、スポーツ紙が独自の報道の形態をつくりあげたということが言えると思います。

もう少し踏み込んでみますと、これまで新聞記者というのは取材をするにあたって、警察との親密な人間関係が出来てきて、もう一方の、つまり弁護側とのコンタクトがあまりなかった。人間というのはふだん付き合いがあるとどうしてもそちらの側の人の話や言い分を記事にするのが自然になってくる。当事者のもう一方の側、つまり弁護士たちとの日常的な接触を深めていくことによって記事が変わりうるのではないかと、ということを知り合いの新聞記者が言っていました。くしくも今回、スポーツ紙の三浦事件公判の報道をすべて読んでみて、特徴として弁護側に対する取材が多かった。これも一般紙にない特徴だったと思います。弁護側との接触が乏しく、それが一方的な警察発表に片寄りがちな報道の根本原因だったのではないかと、一般紙の記者たちが嘆いていた問題、これがスポーツ紙の三浦事件の公判報道に関しては弁護側の談話などを大きく採り入れることによって、打破されているところがみられるのではない

かと思われます。

■ いまスキャンダルリズムは底が浅い ■

もともと私の10代のころ、昭和30年代には、一般紙も含めて社会部の記者は《トップ屋》だとか《事件記者》という言われかたをしていたはずでしたし、梶山季之さん、草柳大蔵さんたちも《トップ屋》と呼ばれていた人たちです。最近《トップ屋》や《事件記者》がいなくなっている現状のなかで、社会面を拡充していこうという機運のあるスポーツ紙のなかにもう一度その再興、ルネッサンスの可能性があるのではないかということを思うわけです。そういう点からもう一度社会面のあり方を考え直す必要があります。

実際に、一般紙の社会部の記者たちが、社会面のあり方をどう変えればいいのか悩んでいるまさにそのときに、スポーツ紙が社会面の拡充を図ろうとするならば、一般紙の社会面を模倣したりそれに追随したりするのではない違った形での新しい取材、表現がありうるのではないかと思えるわけです。

三浦事件そのものについては先ほど言いましたように240冊、850ページをすべて分析しないと何とも言えません。われわれ研究者はデータをシラミつぶしにして、そこから自分なりに分析した結果しか言葉にしたいので、予想や予言めいたことを言うのは慣れていません。したがって三浦事件そのものよりも、これまでの事件報道、犯罪報道のあり方がどうであったのか、そしてそれはどう変容しつつあるのかということを概略的に話したほうがいいのではないかと思います。今後スポーツ紙の社会面に斬新な方向を切り拓いていくならば、むしろ現状分析、マスメディアの全体状況の分析の再認識、整理をしたほうがいいのではないかと思うわけです。

私は、現在のジャーナリズムが《群集ジャーナリズム》やスキャンダルリズム、センセーションリズムといわれていることについて、スキャンダルリズムやセンセーションリズムそのものを悪いとは思っていません。その方向性、対象、記事の表現が本当のスキャンダルリズムとして面白いのかどうかという観点から、今のスキャンダルリズムは面白くないし、センセーションリズムは非常にダサイと思っています。

《トップ屋》や《事件記者》といわれる人たちがいなくなっていることと、いまスキャンダルリズムやセンセーションリズムがだめになっていることが奇妙に一致している。そういう皮肉な状況があると思います。つまり、かつての《トップ屋》や《事件記者》がスキャンダルリズムやセンセーションリズムとして批判されているのではなく、《トップ屋》や《事件記者》がいなくなっている現在のマスコミがスキャンダルリズム、センセーションリズムとして批判されている、これは非常に奇妙な現象だと思います。つまり、現在のスキャンダルリズム、センセーションリズムのあり方が底の浅いものになっている。それが問題なのではないかと思います。

■ 《ストック》から《フロー》へ ■

前置きはこれぐらいにしまして、マスメディアの全体状況の分析に入るわけですが、いまマ

メディアが先端的电子技術を駆使して企業の論理、技術の論理を背景に指向している三つの方向を整理してみたいと思います。これは映像メディアも含めて現代のマスメディアが目指している方向性を整理したものです。これはまた、企業の論理、情報商品化の方向でもあるわけです。

まず第一は、同時性に無限に近づこうとしていることです。映像メディアが不可避免的にそれを追求しようとしています。つまりリアルタイム化の問題です。^{*}フジ・シンドローム、などという言葉がありますが、情報の速度を無限に加速していくことから生まれてくる問題としては、情報が集積的・論理的なものから即時的・感覚的なものへ変わっていく。《ストック》から《フロー》の情報へ、つまり一瞬のうちに消費され、後に何も残らない、浮遊するような情報化を目指しています。

それが具体的にテレビの番組編成ではどうなっているかといいますと、ニュース、音楽、スポーツ、ショーあらゆるジャンルを越えて〈ナマ〉〈ワイド〉〈スペシャル〉という形式が乱用されている。新聞ではどうかといいますと、《ストック》から《フロー》の方向として具体的に表れているのは再現ドキュメント的な文体です。常に同時進行しているような、時間の流れに沿っていくような文体が新聞の紙面に表れてきている。それにレイアウトでは、個々の記事が細分化されているという傾向が出てきていると思います。それに現象主義（せつ那的な現象主義化という意味ですが）、そのために追跡取材の貧困化という問題が起こってきています。

追跡取材とは何かといいますと、過去に遡り原因の究明をするわけですが、例えば再現ドキュメンタリー的な文体は非常にアクチュアルな一方で、ある起こった出来事を起こった時点を経点として、そこからどう発展してきたかという時間の進行のみを追うわけです。それによって追跡取材、フォロー記事というものが貧困化してくる。いわゆる原因追求、原因究明に対しては「どうせ原因は決まっている」というあきらめ、あるいは原因についての語り、ボキャブラリー、レトリックに飽きてきている、それに満足しなくなっているという読者、視聴者の傾向も指摘できるわけですが、現象として表れてきているのはテレビや新聞のそういう傾向です。

■ ドキュメントとハプニングとアドリブ ■

第二番目としては、先程いいました情報の同時性ということと重なるところもあると思いますが、場所性、空間性という次元で考えますと、現場性、臨場性というものを無限に指向しているということが言えます。情報の速度の問題ではなく、ここでは情報の加工度、素材の軸であって、構成・加工せず素材をそのまま無媒介にだしてくる。それが先程いいました感覚的・即時的情報とタイアップして表れている状態です。

ここでどういう事があるかといいますと、新聞よりテレビに端的に表れていますがフィクション・ドラマは最近はやらない。ドラマでもはやっているのはドキュメンタリー・タッチのドラマですし、スポーツ番組が好まれるということは、スポーツそのものが娯楽として面白いということよりも、演出の少ないものとしてスポーツが好まれるということがある。これが演出

や加工の少ない無媒介的・素材的情報へ変わりつつある方向です。

テレビでいいますと、毎日放送のディレクターがいていましたが、最近スポーツ番組の解説が非常につまらなくて、視聴者がテレビの音を消してラジオの中継を聴きながらスポーツ中継を楽しんでいる。そこでスポーツ解説というものを変えなくてはいけないという指摘が現場からでてきています。ラジオはドキュメンタリー性を端的に表していますが、テレビの解説は媒介的です。スポーツの中継でも無媒介的なものが求められつつある。台本のない番組、アドリブの多い番組というのが、この素材的・無媒介的情報の方向です。たけしやさんま、あるいはタモリがはやっているというのも、台本の無さ、ハプニング性、そういうものがポップになって大衆化しつつあるからだと思います。

例のF・F・E現象といわれる報道的写真雑誌の隆盛も（昔なら捨てる写真といわれていますが）それが隆盛するのも素材性・無媒介性を求めるという視聴者、読者の傾向の反映ではないかと思われます。

先程、追跡記事やフォロー記事が貧困化しているといいました。しかし、面白いことに「調査記事」と題した〈突撃インタビュー〉〈体験手記〉というものが氾濫しています。これは追跡取材的なものとは違って、あくまでも当事者、あるいは周囲の人たちに同時進行的、ドキュメンタリー的に調査が行われ〈突撃インタビュー〉が行われ〈体験手記〉が書かれ、それがよく読まれているという現状があります。つまりプロの、職人的な技術や文体をもった人たちの仕事に飽きたりなくて、非常にナマな、素材的な、つまりヘタでもいい、そういうものが好まれるようになっていきます。

■ リポーターとパーソナリティーに人気 ■

三番目は、情報の私的関心度の軸です。これもよく指摘されることだと思いますが、極私的なヒューマン・インタレスト、いわゆる人情話、を目指しています。先程いいました〈突撃インタビュー〉や〈体験手記〉の氾濫と同じ傾向としてあるわけですが、組織的・タテマエの情報から個人的・ホンネの情報へと変化しています。

それはいってみれば、これまで公的な権威とされていた公官庁や政党、労組、あるいは大学も含めて、60年代以降そういうものの権威が相対的に低下し、記者クラブと公官庁のもたれあいのなかで書かれたり発表されたりする映像や記事に対しての一種のシラケという現象があるということ。それが個人的・ホンネの情報を生みだし、それを指向していく背景にあるものといえます。

具体的にどういうものかといいますと、署名記事、それにテレビの場合はリポーター、パーソナリティー、DJというものの隆盛というのが、まさにその方向としてあるわけですが。それに〈ニュースショー〉の隆盛。また、あくまでも個人（有名人が対象ですが）をターゲットとしたスキャンダリズムやセンセーショナルリズムが隆盛ですし、それが人権侵害の温床にもなっている。つまり、これは何かといいますと、現代社会の官僚化・巨大組織化からくる疎外感からの逃避の傾向として、個人的・ホンネの情報が求められているといえます。以上、三つの軸があ

って、それをずっと指向して加速化させているのが現代のマスコミの現状であるというふうに捉えられるわけです。

これは、たとえばヒューマン・インタレストを目指すということについて言えば、歴史を調べてみますと、ちょうど1875～6年に、イギリスなどでニュー・ジャーナリズムという言葉がでてきています。最近ニュー・ジャーナリズムと言いますと、立花隆や沢木耕太郎、あるいはアメリカではトム・ウルフなどがそう呼ばれていますが、ちょうど世紀末の状況に現れているわけです。ニュー・ジャーナリズムとは何かと言いますと、ヒューマン・インタレストを目指すという方向が、当時ニュー・ジャーナリズムといわれたわけです。そこに、奇妙に現代との符合点があるのではないかと思います。

しかし、現代のエレクトロニクス技術による情報のデジタル化のなかでは、マスメディア情報は電子記号化された断片的な現在に過ぎなくなるわけです。一部の若者の間で「記号論」などがはやっているのも同じ現象だと思われるわけですが、そういう断片的な現在、浮遊する現在、《フロー》の情報のみを指向する、そういう情報商品化と消費のモードを目指しているのが現在のマスメディアであって、テクノロジーの論理と、企業の論理と、現場での表現形態と、それに視聴者・読者のし好、要求が見事に収れんしている、それが現状ではないかと思います。

■ 夕刊紙が先取りしていた ■

こういうふうには、現在のマスメディアが置かれている三つのベクトルが収れんしていく方向を考えてみますと、スポーツ紙・レジャー紙はもともと、いま一般紙やテレビが目指していることを先取りしてやっていたのではないかと思います。別にほめて言っているわけではありませんが、そういう方向を目指してきたのがスポーツ・レジャー紙であったのではないかと逆に思えるわけです。今日の講演を頼まれまして、スポーツ紙と一般紙を比較して考えてみようとしたときに、いま一般紙では生活情報、レジャー情報、マネーゲーム、あるいは株情報というものが非常に増えてきていますが、考えてみますと、スポーツ・レジャー紙はそれを以前からやってきていました。最近ではマネーブームなどといわれて、株などの記事の拡張が行われ家庭欄などに進出してきているという状況があります。

私の先輩かつ同僚である小関三平という社会学者がいますが、彼が7年前に大阪の夕刊紙の分析をやったことがあります。それをみてみますと、紙面について、すでに7年前に、一方で娯楽情報を主としながらも、つまり風俗・芸能・スポーツの三位一体からなる娯楽情報を主としながらも、実利に傾いた生活情報に力を注ぎつつあるという指摘をしておりました。

これはどういうことかと言いますと、小関氏の分析によりますと、娯楽情報の楽しみがパターン化、マンネリ化しがちであること、他方ではレジャーが生きがい化しつつあることとも関連していて、いわゆるホビーの入門講座とか技術指導が行われ、釣りやゴルフ、あるいはマージャンの実力養成講座的なものが増えつつあるという現象です。そのなかで、ギャンブル的要素の強いマネービルの株情報などを取り入れたりして、株式市況に関する〈早耳情報〉だとか〈タイミング〉とか〈ポケット速報〉（その当時の記事のタイトルなのですが）そういう名前が

与えられている、そういう方向に進んでいるという指摘を行っていたわけです。

株など、従来、経済専門紙などが中心にやっていたことの入門講座的なものを、いま一般紙が取り入れつつあるのですが、それはすでに夕刊紙・レジャー紙が先鞭をつけていたことなのです。もちろん、ギャングブル的要素が強く、レジャーとして、趣味と実益を兼ねたものとして取り上げていたのが夕刊紙だったわけですが。

また、もうひとつの指摘では〈健康〉（たとえば有名人のスタミナ料理だとか）〈味覚情報〉〈新商品紹介〉〈プレゼントコーナー〉そういうものが娯楽情報のパターン化、マンネリ化による頭打ちに伴って増えつつある。それを小関氏は「生活情報」と名付けています。

そういうことがすでに行われていたという小関氏の報告を読み返してみると、いま一般紙が生活情報化を行っていること、それもすでに夕刊紙・レジャー紙が行っていた、これも奇妙な事実です。そういう意味でも、先程いいました三つのベクトルを先取りしているのはスポーツ・レジャー紙ではなかったかと思います。

この傾向を私たちはポジティブに評価をしているわけではなくて、むしろこれがどういうことなのかという疑問に立ち向かうわけです。スポーツ・レジャー紙が今まで知らずにこういう方向を進めてきたのであれば、今後それはどういう形で展開していくのか。つまり、一般紙がそういう方向を進めてきているとすれば、スポーツ紙が安穩と現状維持を繰り返しているわけにはいかないだろうと思うわけです。そういう状況をどう考えるのかという疑問をひとつ提示しておきたいと思います。

それに、一般紙の生活情報化という問題と、スポーツ紙が社会面拡充によって一般紙化を目指しているということのなかに、奇妙なイタチごっこのような構図がみえるわけです。これはどうしたことでしょう。しかし、社会面に関しては、今後、一般紙に追随していくような方向で取材され、記事が書かれるとすれば話はまた違ってくるのではないかと思います。そういう意味で、三浦事件の公判の記録のあり方というのは、いままでの一般紙とはちがった記事の取材の仕方があり、そして記事の書かれ方があったということを指摘しておきます。この方向を目指すのなら、もう一度《トップ屋》や《事件記者》の方法が模索されていいのではないかと思います。

■ ニュースが自己増幅する ■

さて、最後に報道が過熱化するのはどういう場合かということを考えてみたいと思います。なにかある記事が書かれ、事件が大きな取り上げられ方をする、そして熱狂的な状態になるというのはどういう時なのか。ひとつ指摘しておきたいのは、こうしたことが起こるのは、いわゆる客観報道というあり方によってではないということです。客観報道というのは非常にクールな取材と表現の仕方です。良い悪いは別にして、事件報道が過熱化し、視聴者・読者を獲得していくのは常に、メディアが自分について（自己言及ということですが）自らをニュースソースとし、そしてニュース素材ともしつつ、それを当事者にぶつけていき、そしてその当事者の反応をまた記事に取り上げ、そしてまた視聴者の反応をも取り入れていくということが行

われる時です。ニュースメディアと、当事者（事件の当事者ですから、取り締まり当局ともう一方の側の被告）そして視聴者の側、この四者の間に相互にループをつくり上げ、それによって高速度核融合装置のようにして事件報道が過熱していくという状況があります。歴史を調べても、新聞が大きく部数を伸ばしたりするときの形態をみますと、そういうことが常に起こっています。私はこれをニュースのポジティブ・フィードバックによる《自己増幅回路》と呼んでいます。

三浦事件がなぜそれほど大きく過熱化したのかを考えてみますと、これはニュースメディア間で自己増殖というか、ニュースメディアをニュース素材とし、しかもニュースソースとした。客観報道の原則とは、自分自身をニュース素材やニュースソースにしてはいけないということなのですが、そうではなくて、自分自身をもニュース素材とし、ニュースソースとしつつ、それを相手に投げかけ、相手の反応をまた記事にし、それを読者に問いかけ、読者の声を拾うというループをつくっていく、そういう形で行われているということです。

いささか抽象的にすぎる話かも知れませんが、これは『法学セミナー』に連載しています「犯罪報道の社会史」の第一回（1986年5月号）に書いたことです。いま客観報道というのが変わってきてジャーナリズムが危機と言われていますが、マスメディアが過熱化した報道をするときにはどういう形態が見られるかということです。グリコ・森永事件と三浦事件の両方に共通する特色を指摘したときにも使いましたし、また、今日はお話する機会がなかったのですが、少年非行が「戦後最悪の事態」といわれる社会問題となっていく過程においても、ニュースの自己増幅過程が起こっています。

歴史的にみましても、たとえば19世紀において、当時の急進派の新聞（ラディカル・プレス）は『ザ・タイムズ』などのクオリティー・ペーパーよりも圧倒的な読まれ方をしている。そのときも自己増幅が行われている。当時「印紙税」法という法律があって、スタンプを押してない新聞はすべて取り締まられ、発行者や販売者が投獄されたりしていたわけですが、投獄された社主について「投獄された」ということを大々的に報じる。そしてそれを取り締まり当局や読者に投げ返し、そしてその反応を拾うという形で自己増幅過程を行い、大きな読者層を形成していった。ほかにもいろいろな例がありますが、そういうニュースの自己増幅が行われるということを一点指摘しておきたいと思います。

それに、いままで一般紙において客観報道というのが信じられてきたわけですが、その客観報道というものの自体がメディアの技術の論理によって覆されているのが現在だということも指摘しておきます。その端的な表れが、豊田商事・永野会長刺殺事件だったということを言いたいと思います。冷静な、不可侵の、傍観者であって、自分たちは石ころであるべきだということうなことがこれまで事件報道について言われてきたわけですが、それが許されなくなっているのも現在です。

時間がなくなってきましたので、最後に次の点を再度訴えておきたいと思います。スポーツ・レジャー紙は、これまでの一般紙の記者クラブ制の便宜性（これは裏返せば足かせなんです）がそれなしに取材ができる。しかも、網羅的にあらゆる事件を追う必要はなく、独自の取材

もありうるわけで、それは単発的であっても可能でしょうし、そういう取材の可能性というものを残しているのではないのでしょうか。

本稿は新聞労連第四回「スポーツ・レジャー紙研究集会」での講演に加筆修正したものである。近畿地連の鬼塚静信氏(報知新聞記者)に感謝します。

原稿受理 1988年9月8日